

令和元年度上期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査時期

令和元年8月(調査票回収期間:令和元年8月1日~8月20日)

※本調査は、昭和61年度下期(昭和62年2月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施

(2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(個人事業者を含む)及び団体 2,000社【有効回答1,130社】

(3) 調査内容

①市内及び業界の景気状況(令和元年度上期の状況及び令和元年度下期見込み)

②企業の経営状況(令和元年度上期の状況及び令和元年度下期見込み)

③消費税率引き上げの影響について

④企業のグローバル化について

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(※参考) 回答企業(1,130社)の概要

①本店または本社の所在地

市内 1,077社(95.3%)

市外 53社(4.7%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 69社(6.1%)

中小企業 1,061社(93.9%)

③業種構成 ※構成比及び端数は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	156	7	163	14.4
製造業	104	9	113	10.0
卸売業	138	9	147	13.0
小売業	128	1	129	11.4
金融・保険・不動産業	83	1	84	7.4
飲食・宿泊サービス業	44	7	51	4.5
運輸業	40	2	42	3.7
情報通信業	49	5	54	4.8
その他サービス業	335	12	347	30.7
計	1,077	53	1,130	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は3期振りに上昇～

市内景況判断 B. S. I. は、2期連続で下降していたが今回は上昇に転じた。

その他、業界の景気、企業の経営状況、売上高・経常利益が上昇している。また過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は上昇、従業員数は下降している。

経営上の問題点としては、「人手不足」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「収益率の低下」が第3位となっている。「諸経費の増加」「収益率の低下」「設備不足」が増加、「人手不足」「仕入価格の上昇」「資金調達難」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばい、「売上不振」「情報不足」「販売価格の下落」は減少している。

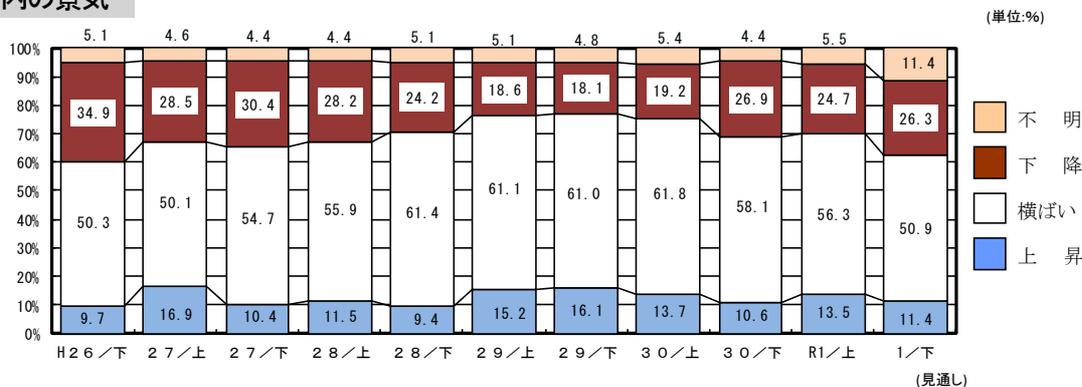
B. S. I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」－「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(－を▲と表示)。

(1) 市内の景気(前期比) ー市内の景気は上昇に転じたー <図1、2>

令和元年度上期の市内の景気について、平成30年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(13.5%)から「下降」とみる企業の割合(24.7%)を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲11.2と、前期(▲16.3)から5.1ポイント上昇した。2期連続で下降していたが、今回は上昇に転じた。なお、令和元年度下期の景気の見通しについては、B. S. I. が▲14.9と今期から下降している。

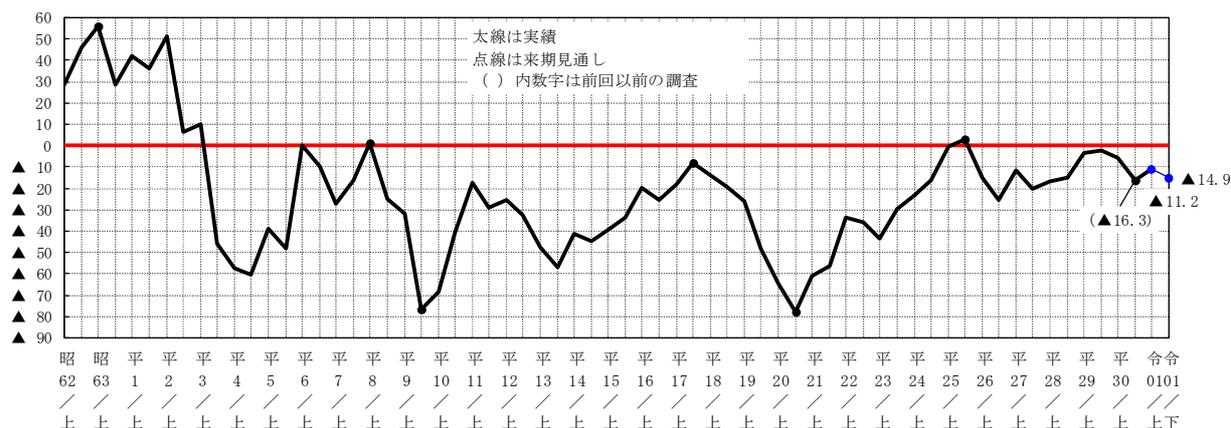
図1 市内の景気



市内景況判断 B. S. I. ▲25.2 ▲11.6 ▲20.0 ▲16.7 ▲14.8 ▲3.4 ▲2.0 ▲5.5 ▲16.3 ▲11.2 ▲14.9

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図2 市内景況判断 B. S. I. の動き

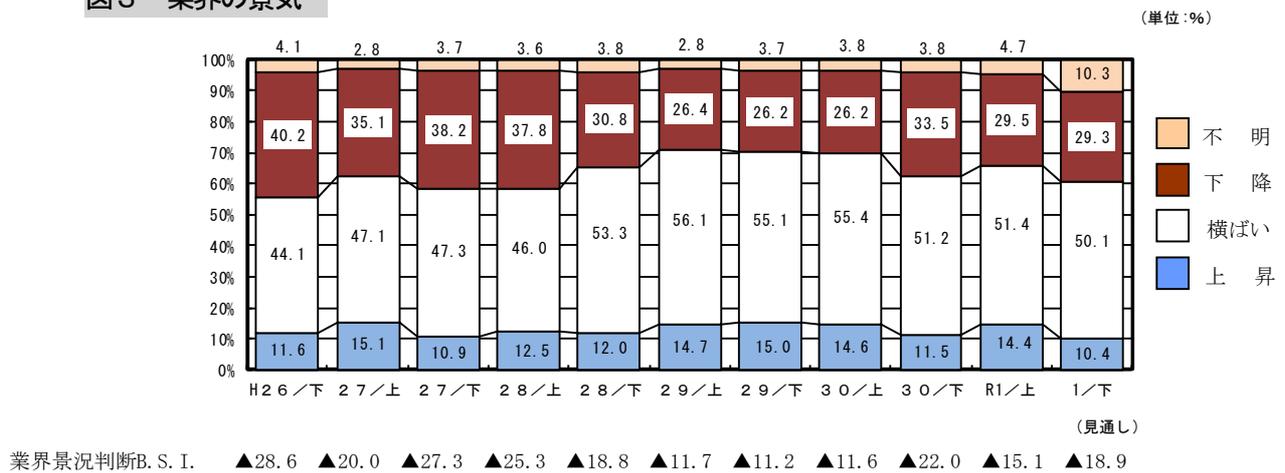


(2) 業界の景気 (前期比) — 業界の景気は今期上昇 — <図3>

令和元年度上期の自社が属する業界の景気について、平成 30 年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (14.4%) から「下降」とみる企業の割合 (29.5%) を減じた業界景況判断 B. S. I. は▲15.1 で、前期 (▲22.0) から上昇している。

なお、令和元年度下期の業界景況判断 B. S. I. (見通し) は▲18.9 と今期から下降している。

図3 業界の景気



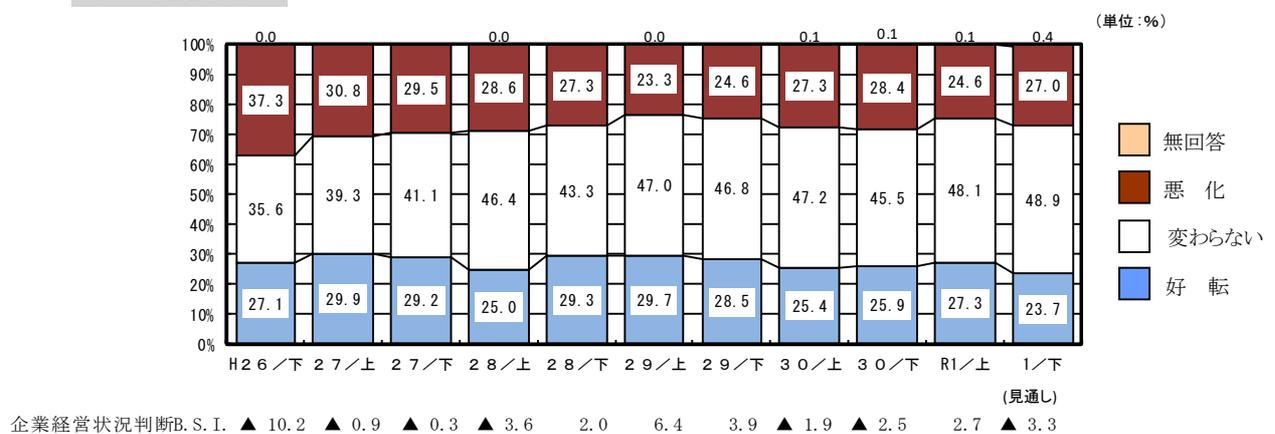
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(3) 企業の経営状況 (前年同期比) — 企業の経営状況は上昇 — <図4>

令和元年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (27.3%) から「悪化」と回答した企業の割合 (24.6%) を減じた企業経営状況判断 B. S. I. は2.7 と前期 (▲2.5) から上昇している。

なお、令和元年度下期の企業経営状況判断 B. S. I. (見通し) は▲3.3 で、今期から下降している。

図4 経営状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

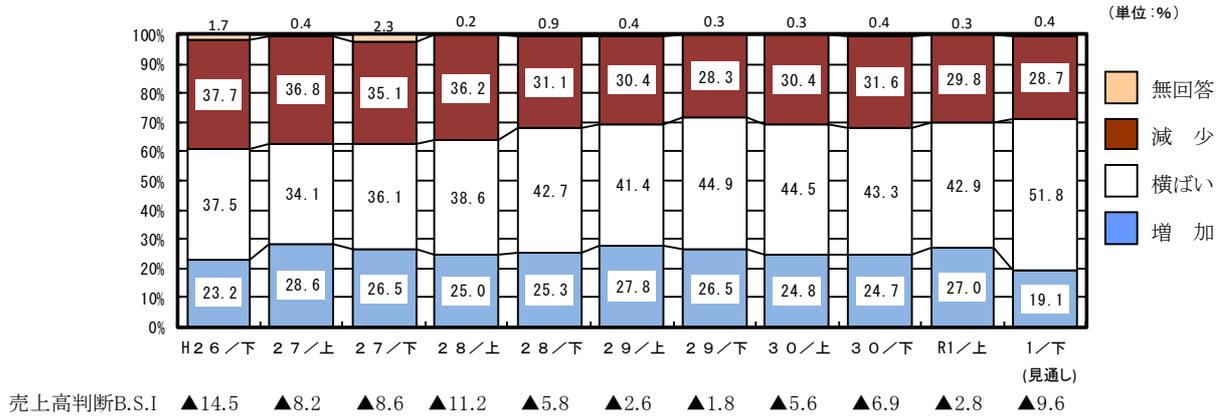
(4) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年同期比）—売上高・経常利益はともに上昇—〈図5、6〉

令和元年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合（27.0%）から「減少」と回答した企業の割合（29.8%）を減じた売上高判断B.S.I.は▲2.8と前期（▲6.9）から上昇している。

令和元年度上期の経常利益判断B.S.I.については▲7.5と前期（▲11.2）から上昇している。

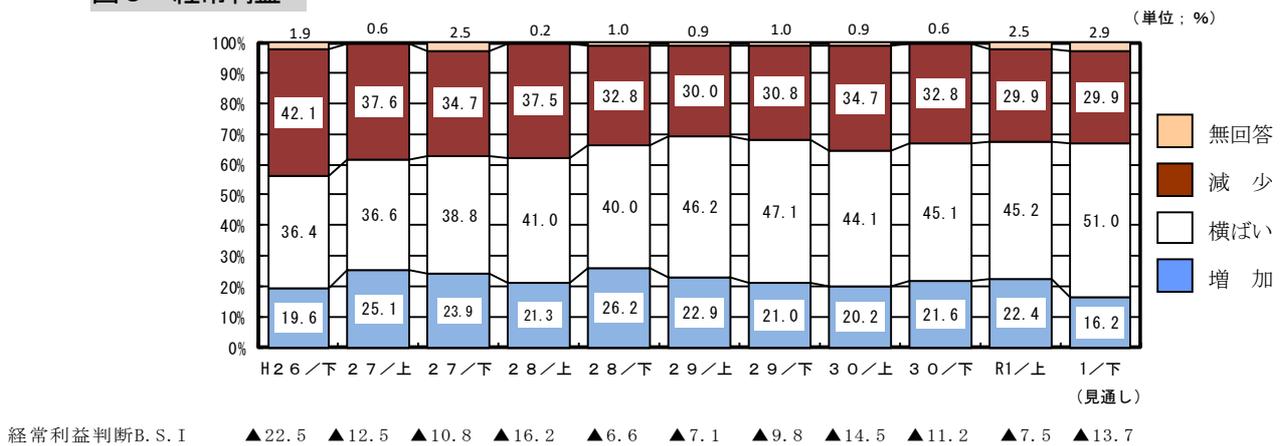
なお、令和元年度下期（見通し）については、売上高判断B.S.I. ▲9.6、経常利益判断B.S.I. ▲13.7は、ともに今期から下降している。

図5 売上高



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図6 経常利益

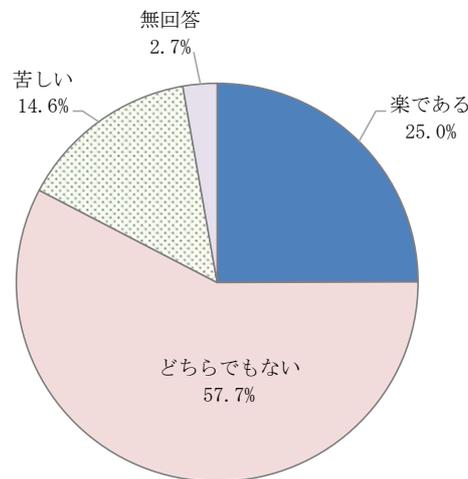


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(5) 資金繰り —どちらでもない（楽でも苦しくもない）が6割弱— <図7>

令和元年度上期（H31年4月～R1年9月）の資金繰りは「どちらでもない（楽でも苦しくもない）」（57.7%）が6割弱を占めている。「楽である」（25.0%）が2割強に対し、「苦しい」（14.6%）は1割強となっている。

図7 資金繰り



(単位：%)

全業種 (N=1130)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

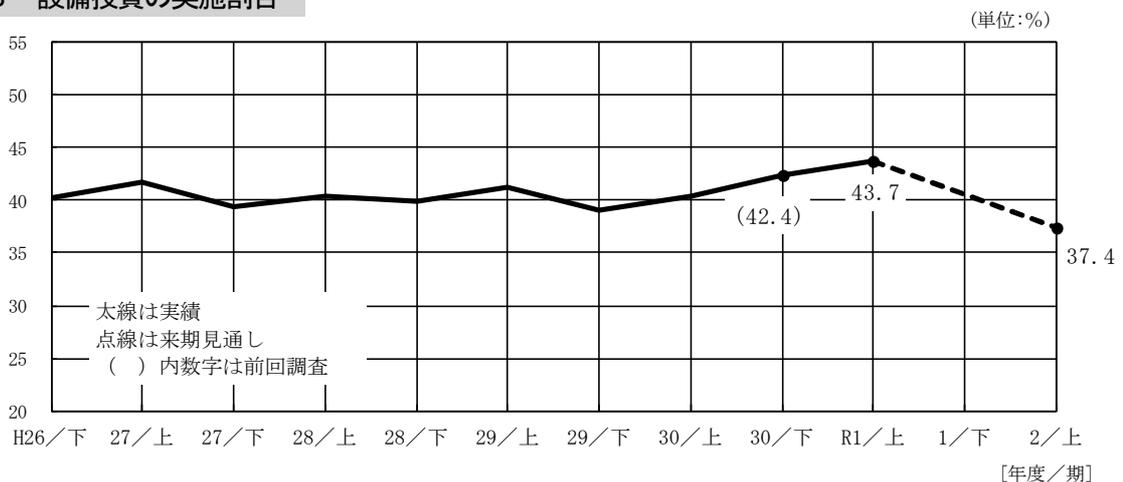
(6) 設備投資 —投資意欲は上昇— <図8、9>

「過去1年間」（H30年8月～R1年7月）に設備投資を実施した企業の割合は43.7%と前期（42.4%）から上昇している。

なお、「今後1年間」（R1年8月～R2年7月）に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は37.4%と今期から下降している。

実施した理由の第1位「設備の更新・改修」（68.4%）は、前期（63.7%）から上昇、第2位の「売上（生産）能力拡大」（13.2%）は前期（15.7%）から減少している。令和元年度下期（見通し）は、「設備の更新・改修」が減少、「売上（生産）能力拡大」が増加している。

図8 設備投資の実施割合

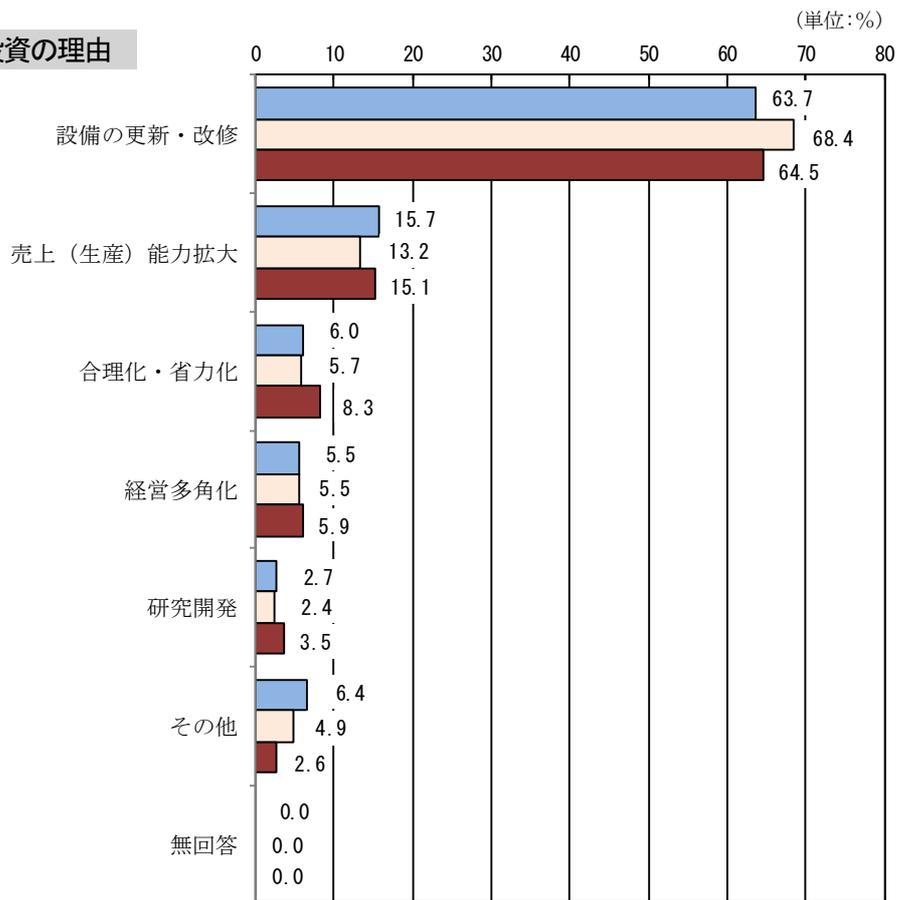


(単位：%)

太線は実績
点線は来期見通し
() 内数字は前回調査

[年度/期]

図9 設備投資の理由



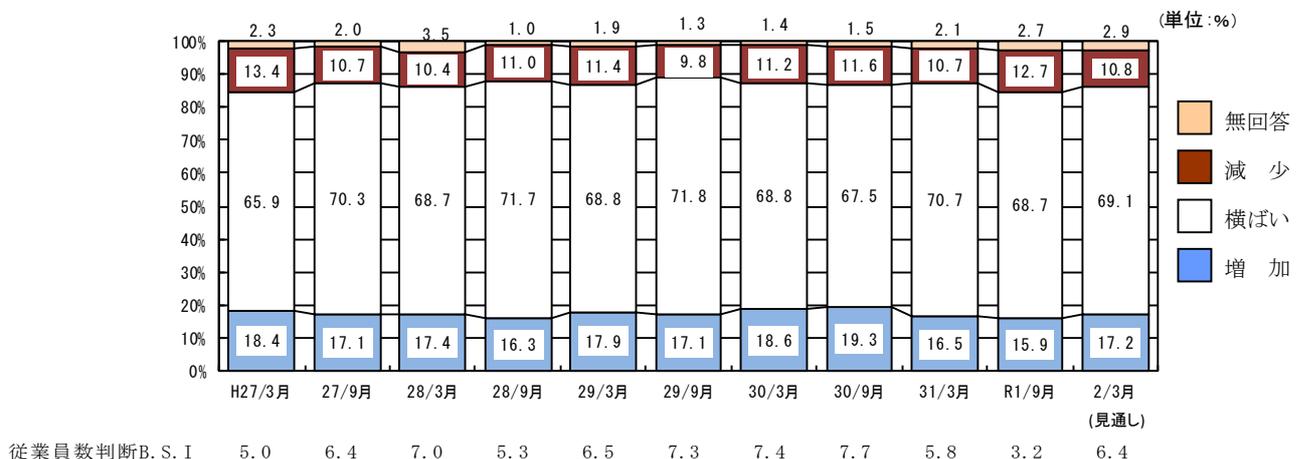
(注) H30年2月～31年1月：31年2月調査
H30年8月～R1年7月：今回調査
R1年8月～R2年7月：今回調査での今後1年間の予定

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(7) 従業員数（前年同月比） —従業員数は下降— <図10>

令和元年9月末の従業員数について、平成30年9月末より「増加」と回答した企業の割合（15.9%）から「減少」と回答した企業の割合（12.7%）を減じた従業員数判断B.S.I.は3.2と前期（5.8）から下降している。なお、令和2年3月末の従業員数判断B.S.I.（見通し）は6.4と今期から上昇している。

図10 従業員数

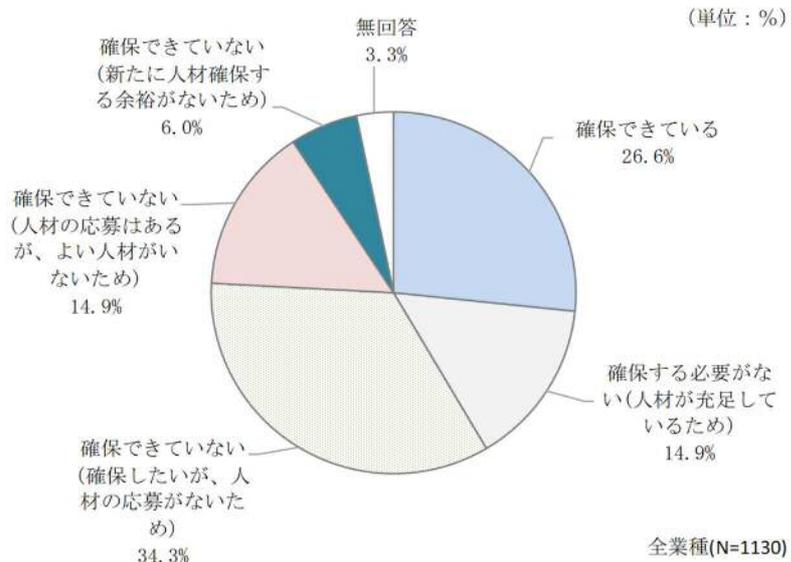


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(8) 人材の確保状況 —「確保できている」3割弱、「確保できていない」6割弱— <図11>

人材確保状況については、「確保できている」(26.6%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(34.3%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(14.9%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(6.0%)を合わせた「確保できていない」(55.2%)が6割弱を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(14.9%)は1割強である。

図11 人材確保状況

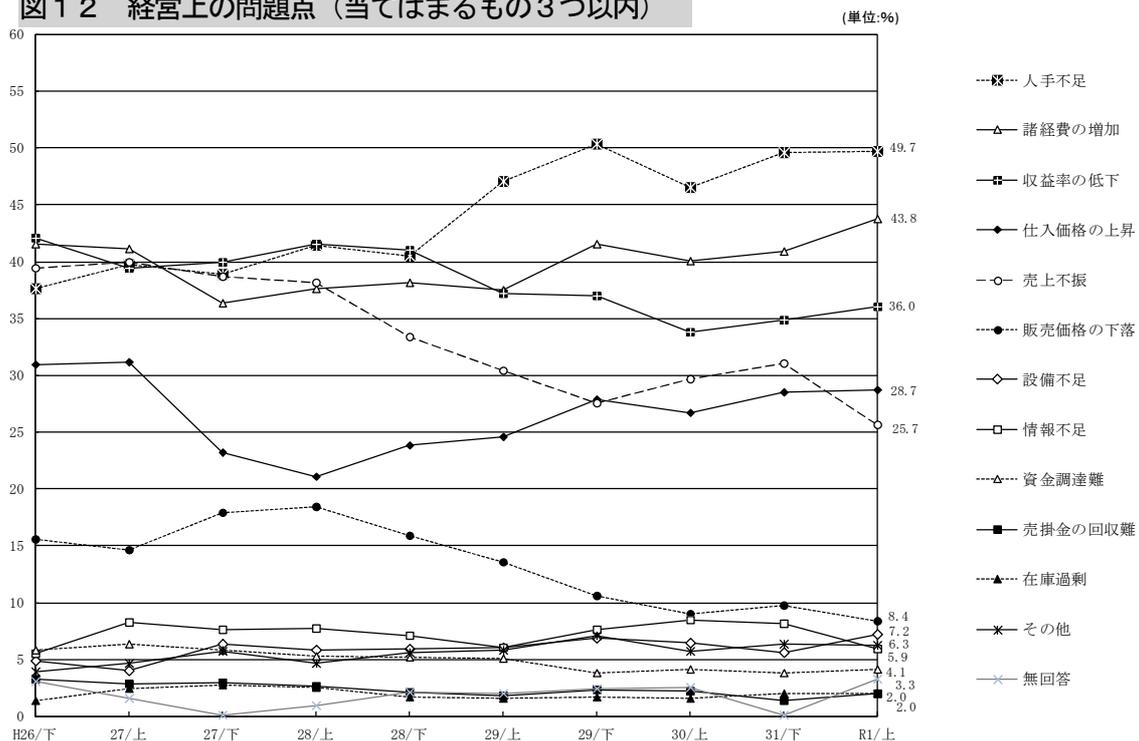


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(9) 経営上の問題点 —「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位— <図12>

経営上の問題点としては、「人手不足」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「収益率の低下」が第3位となっている。「諸経費の増加」「収益率の低下」「設備不足」が増加、「人手不足」「仕入価格の上昇」「資金調達難」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばい、「売上不振」「情報不足」「販売価格の下落」は減少している。

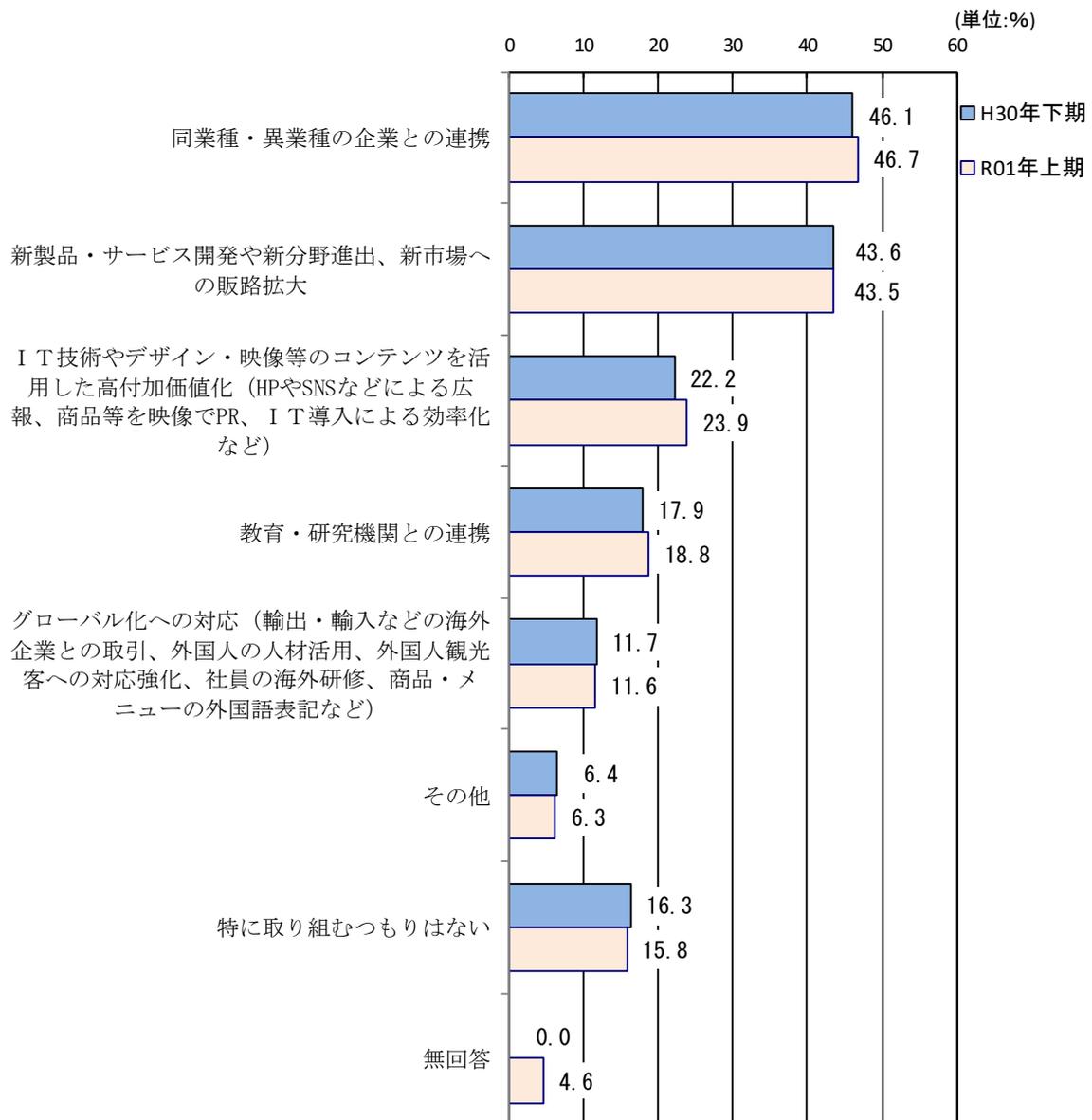
図12 経営上の問題点 (当てはまるもの3つ以内)



(10) 経営改善を図るための取組内容 — 「同業種・異業種の企業との連携」が1位— <図13>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」(46.7%)が最も高く、次いで第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(43.5%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(23.9%)、第4位「教育・研究機関との連携」(18.8%)の順となっている。前回と比べると、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」が増加している。

図13 経営改善を図るための取組内容 (当てはまるものすべて)



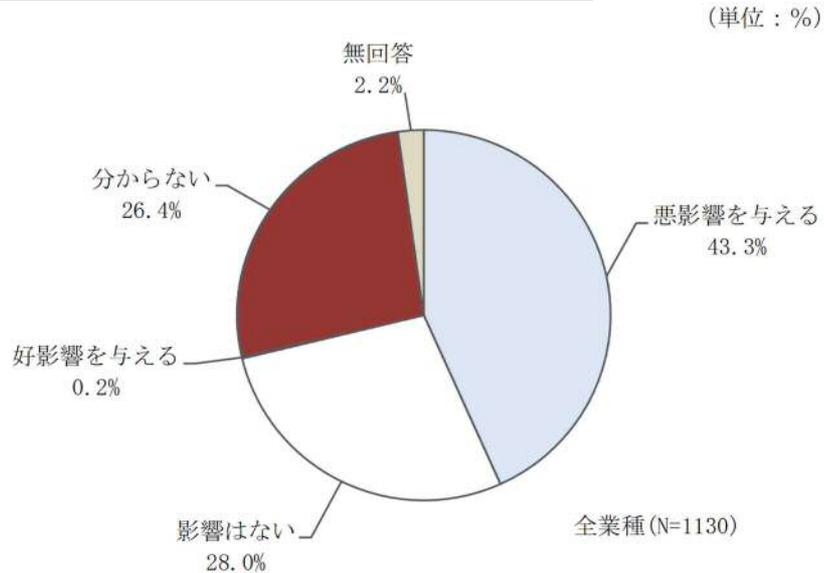
(注) H30年度下期：H31年02月調査
R01年度上期：今回調査

(11) 消費税率引き上げに対する企業の意識調査について (特定質問項目)

① 消費税率の引き上げの影響について<図14>

消費税率引き上げによる影響は、「悪影響を与える」が4割強(43.3%)、これに対して「影響はない」が3割弱(28.0%)を占める。また「好影響を与える」はごく僅か(0.2%)である。一方で「分からない」も3割弱(26.4%)となっている。

図14 消費税率の引き上げの影響について (当てはまるもの1つ)

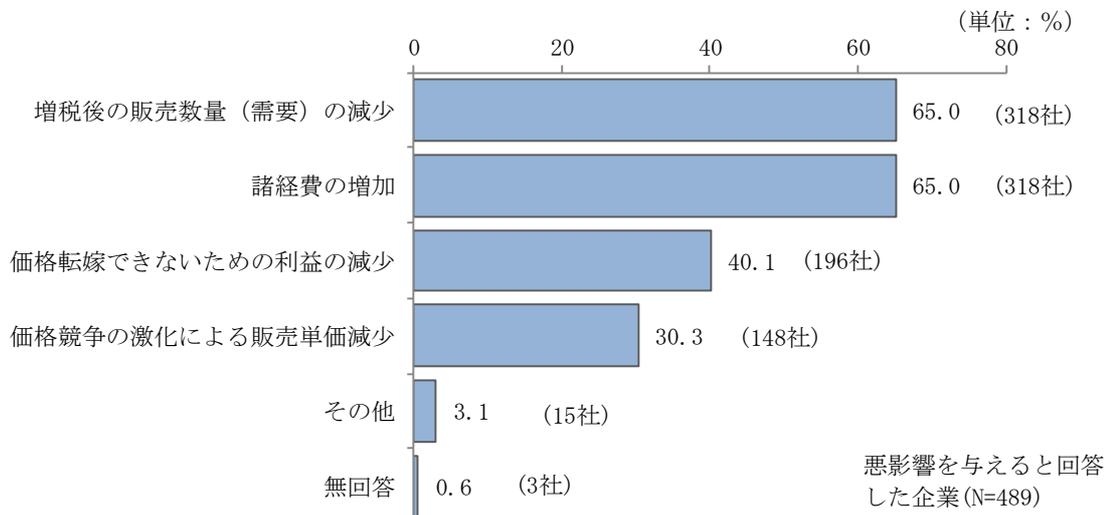


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② 消費税率引き上げが悪影響を与える要因<図15>

悪影響を与えると回答した企業(489社)に悪影響を与える要因を聞いたところ、「増税後の販売数量(需要)の減少」と「諸経費の増加」(65.0%)が同率で第1位。次いで、第3位「価格転嫁できないための利益の減少」(40.1%)、第4位「価格競争の激化による販売単価減少」(30.3%)の順となっている。

図15 消費税率引き上げが悪影響を与える要因 (当てはまるもの全て)

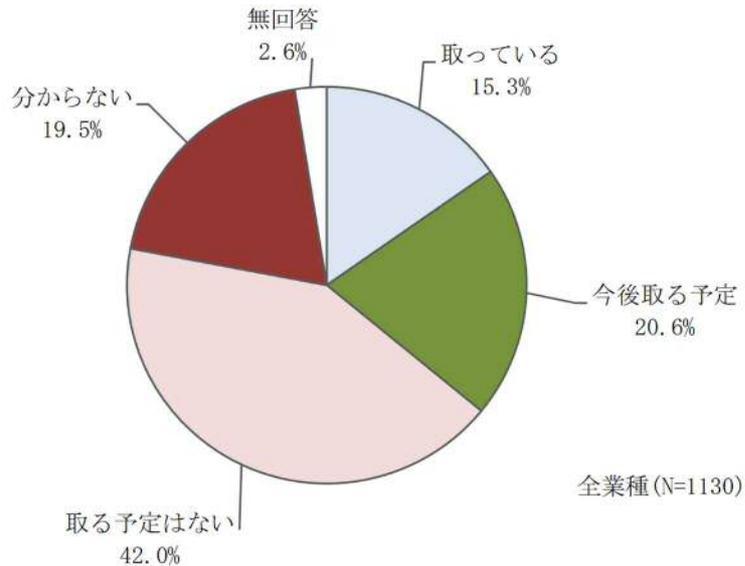


③ 消費税率引き上げに対する対策<図16>

消費税率引き上げに対する対策については、対策を「取っている」(15.3%)と「今後取る予定」(20.6%)を合わせると4割弱(35.9%)となっている。これに対して、「取る予定はない」は4割強(42.0%)である。また「分からない」も約2割(19.5%)みられる。

図16 消費税率引き上げに対する対策(当てはまるもの1つ)

(単位: %)



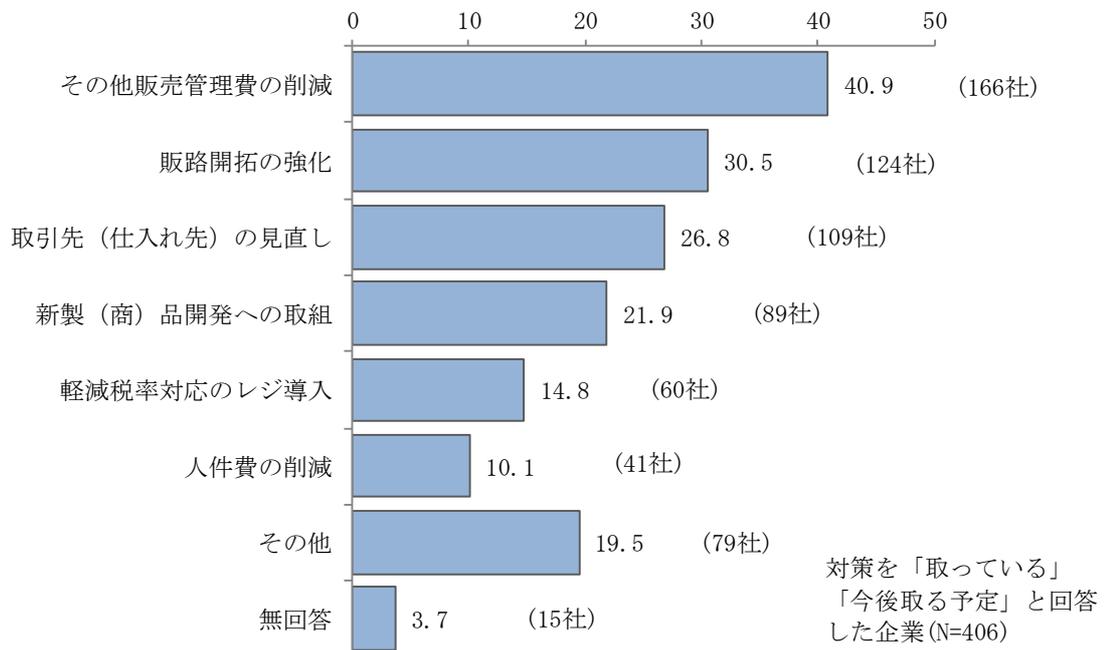
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

④ 消費税率引き上げに対する具体的な対策<図17>

消費税率引き上げに対する対策について「取っている」または「今後取る予定」と回答した企業(406社)に対して具体的な対策を聞いたところ、「其他販売管理費の削減」(40.9%)が第1位。次いで、第2位「販路開拓の強化」(30.5%)、第3位「取引先(仕入れ先)の見直し」(26.8%)、第4位「新製(商)品開発への取組」(21.9%)で、以上が2割を超える上位4項目となっている。

図17 消費税率引き上げに対する具体的な対策(当てはまるもの全て)

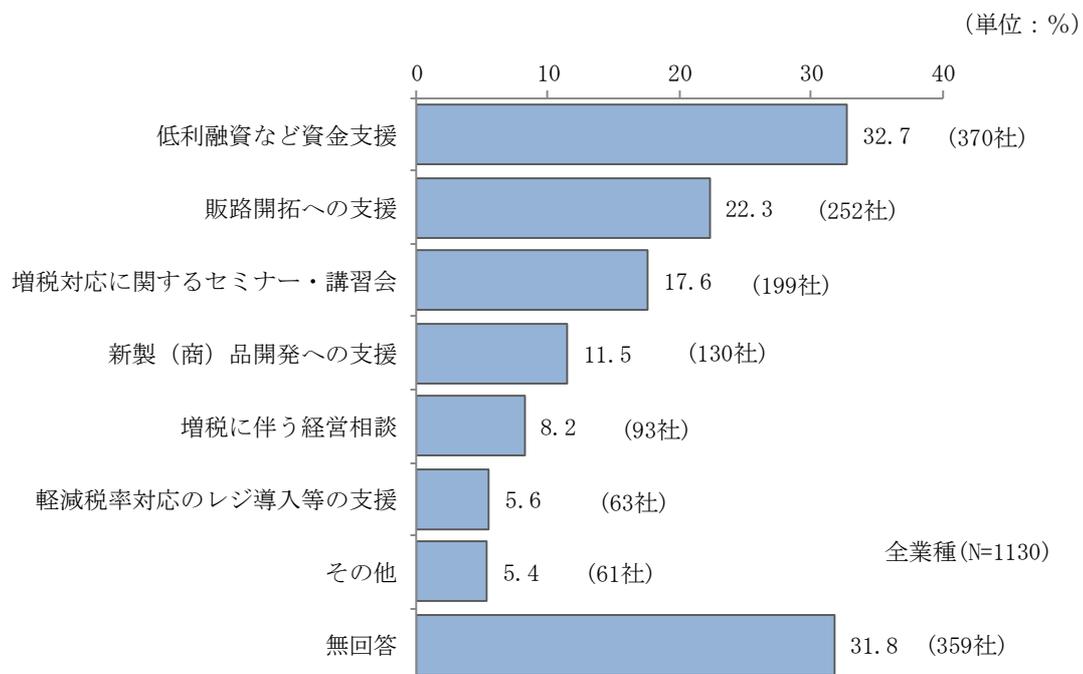
(単位: %)



⑤ 行政や中小企業支援機関などに期待する消費税率引き上げに対する支援策<図18>

全ての事業所に行政や中小企業支援機関などに期待する支援策を聞いたところ、第1位「低利融資など資金支援」(32.7%)。第2位「販路開拓への支援」(22.3%)、第3位「増税対応に関するセミナー・講習会」(17.6%)、第4位「新製(商)品開発への支援」(11.5%)で、以上が1割を超える上位4項目である。

図18 行政や中小企業支援機関などに期待する消費税率引き上げに対する支援策(当てはまるもの全て)

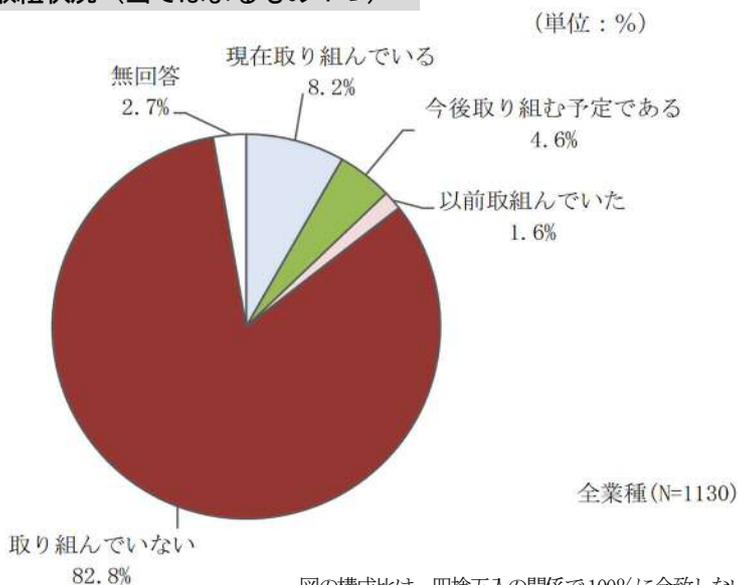


(12) 企業のグローバル化について<特定質問項目>

① 海外への事業展開の取組状況<図19>

海外への事業展開の取組状況は、「現在取り組んでいる」(8.2%)と「今後取り組む予定である」(4.6%)を合わせると1割強(12.8%)と少ない。また「以前取り組んでいた」も1.6%と僅かである。一方、「取り組んでいない」は8割強(82.8%)を占める。

図19 海外への事業展開の取組状況 (当てはまるもの1つ)

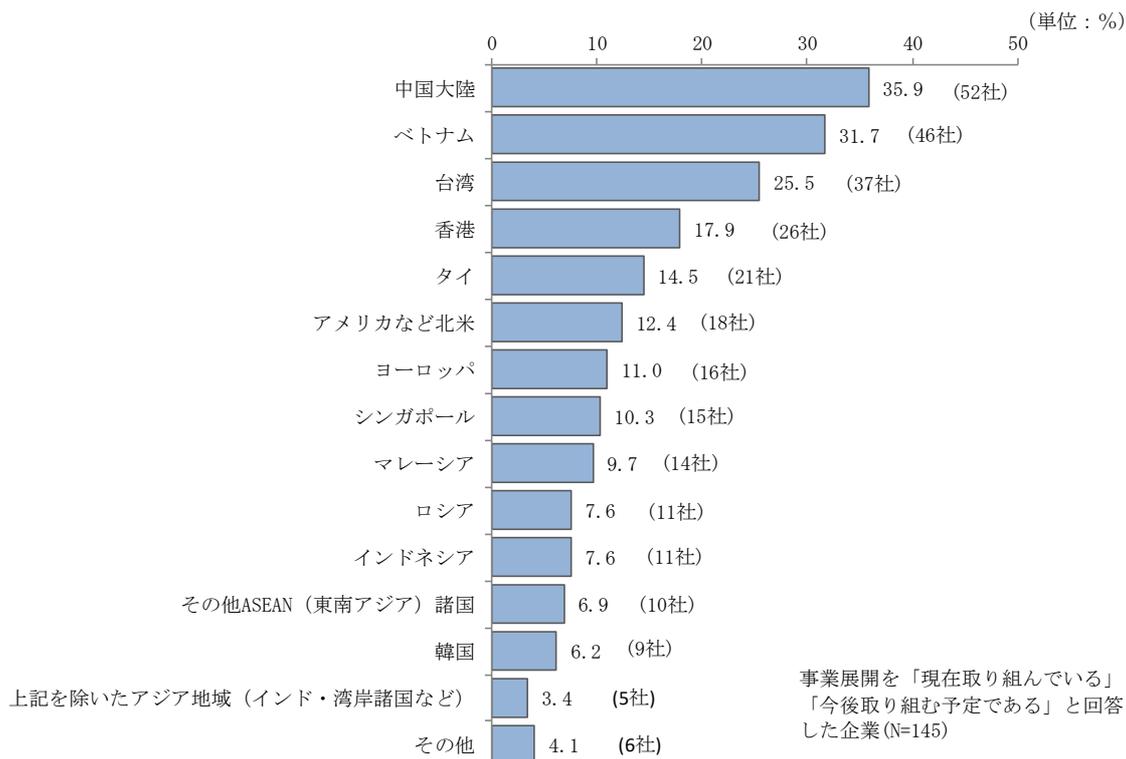


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② 海外への事業展開を行っている(行う予定の)地域<図20>

海外への事業展開を「取り組んでいる」あるいは「今後取り組む予定である」と回答した企業(145社)の事業展開を地域は、第1位「中国大陸」(35.9%)、第2位「ベトナム」(31.7%)、第3位「台湾」(25.5%)が上位3地域となっている。

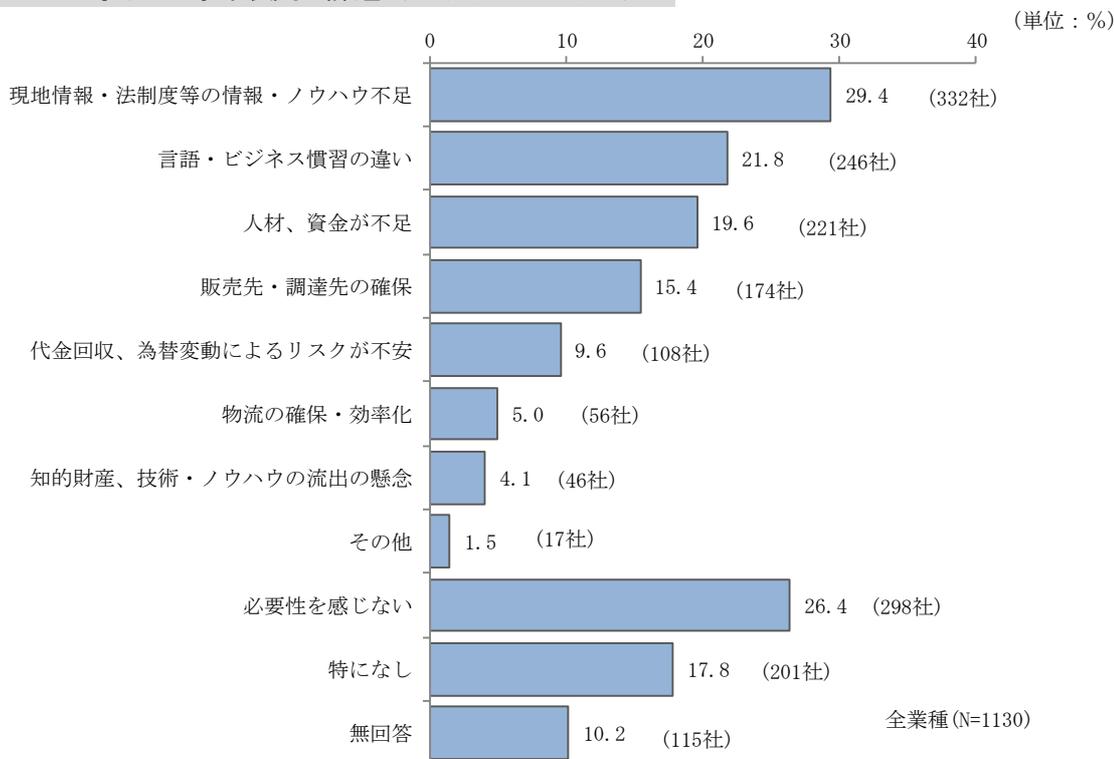
図20 海外への事業展開を行っている(行う予定の)地域 (主なもの3つ以内)



③ 海外への事業展開の課題<図2 1>

海外への事業展開の課題は、第1位「現地情報・法制度等の情報・ノウハウ不足」(29.4%)、第2位「言語・ビジネス慣習の違い」(21.8%)、第3位「人材・資金が不足」(19.6%)、第4位「販売先・調達先の確保」(15.4%)、以上が1割を超える上位4項目となっている。

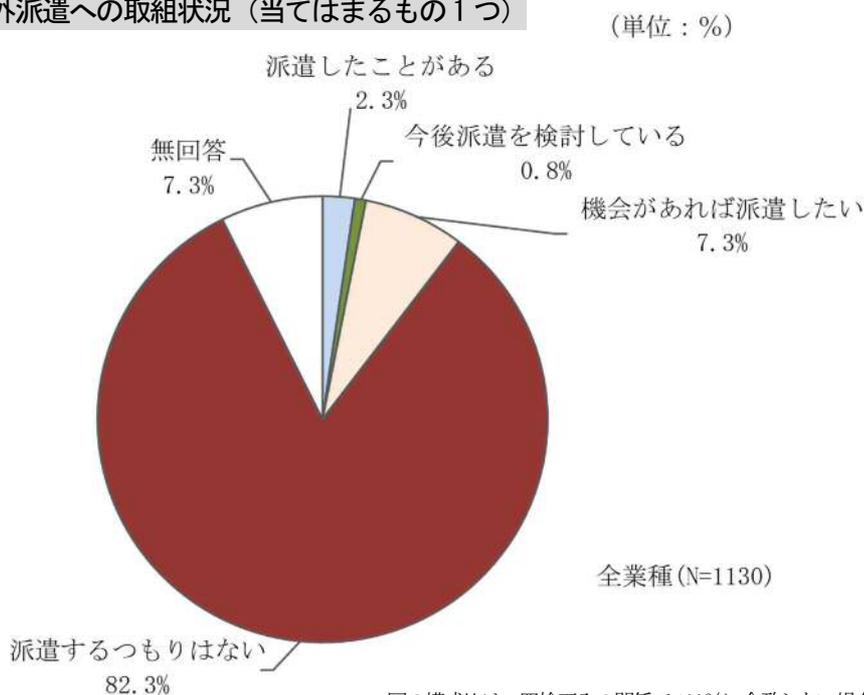
図2 1 海外への事業展開の課題 (主なもの3つ以内)



④ 社員の海外派遣への取組状況<図2 2>

社員の海外派遣への取組状況は、「派遣したことがある」(2.3%) はごく少数である。また「今後派遣を検討している」(0.8%) と「機会があれば派遣したい」(7.3%) を合わせると1割弱 (8.1%) となっている。これに対して「派遣するつもりはない」は8割強 (82.3%) を占める。

図2 2 社員の海外派遣への取組状況 (当てはまるもの1つ)

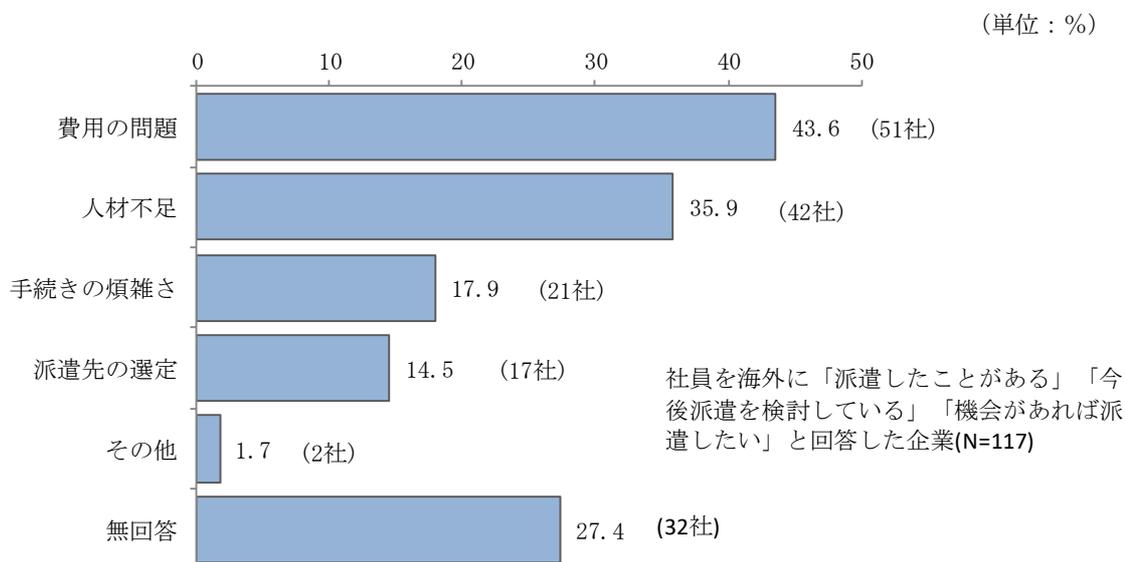


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

⑤ 社員の海外派遣における課題<図2.3>

社員の海外派遣への取り組みで「派遣したことがある」「今後派遣を検討している」「機会があれば派遣したい」と回答した企業（117社）に、派遣する上で障害となっている課題を聞いたところ、「費用の問題」（43.6%）が最も高く第1位。次いで、第2位「人材不足」（35.9%）、第3位「手続きの煩雑さ」（17.9%）、第4位「派遣先の選定」（14.5%）の順となっている。

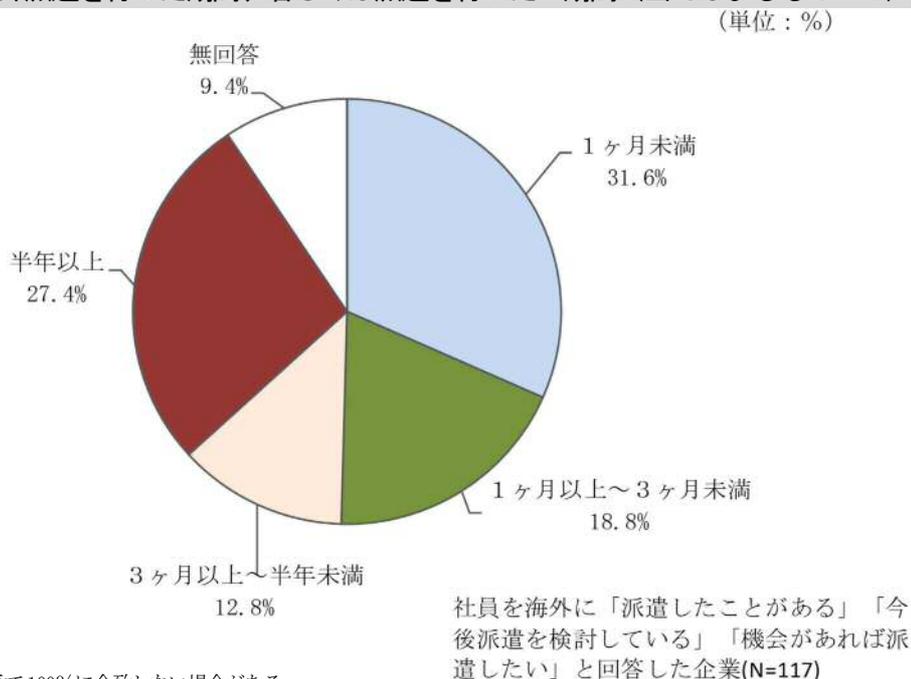
図2.3 社員の海外派遣における課題（主なもの2つ以内）



⑥ 社員の海外派遣を行った期間、若しくは派遣を行いたい期間<図2.3>

社員の海外派遣への取り組みで「派遣したことがある」「今後派遣を検討している」「機会があれば派遣したい」と回答した企業（117社）に、派遣した期間、若しくは派遣したい期間を聞いたところ、「1ヶ月未満」が最も多く3割強（31.6%）、次いで「半年以上」が3割弱（27.4%）、「1ヶ月以上～3ヶ月未満」が2割弱（18.8%）、「3ヶ月以上～半年未満」（12.8%）となっている。

図2.4 社員の海外派遣を行った期間、若しくは派遣を行いたい期間（当てはまるもの1つ）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。